

人権労働・参加協働WG委員名簿

2018年12月17日現在

【委員】

河合 純一	組織委員会アスリート委員会副委員長 (独)日本スポーツ振興センター主任専門職
石田 輝正	日本労働組合総連合会 総合企画局 企画局 局長
黒田 かをり	(一財)CSO ネットワーク 事務局長・理事
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
関 正雄	明治大学 経営学部 特任准教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー
土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ 日本代表
パトリシア バダー・ジョンストン	シルバーバーチャソシエーツ株式会社 代表取締役社長 (CEO)
松中 権	認定 NPO 法人グッド・エイジング・エールズ代表
山崎 卓也	Field-R 法律事務所 弁護士
志村 将憲	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 計画推進部 計画推進担当課長
加藤 いずみ	東京都総務局 人権部 企画課長

(敬称略)

【オブザーバー】

勝野 美江	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会 推進本部事務局 参事官
-------	---

(敬称略)

今後のWGの進め方について (人権労働等、参加協働・情報発信 分野)

計画策定後のWGの進め方

- 東京2020大会の開催まで600日を切り、大会の準備におけるステージは、運営計画の実行と大会開催運営の準備のステージに入っている。
 - 人権労働等のテーマ及び参加協働・情報発信等のテーマについて、有識者とともに議論・検討するWGの場は、「持続可能性に配慮した運営計画第二版」策定後においても、大会開催に向けた具体的な準備を進めていく上で必要。
 - 公開の場で議論するWGは、社会のステークホルダーとのコミュニケーションを担保するために必要。
- ➡
- ・当WGは、大会の開催に向けて引き続き活動を継続する。
 - ・計画的に開催（DG前など年3～4回程度と想定）し、2つのテーマについて総括的に議論、意見交換を行う。

会場における人権に関連する問題への対処について

- 人権等の分野において、大会開催時に競技会場等において生じる人権に関連する問題（ハラスメントなど）に対して、救済などの対処を適切に行えるようにすることが必要。それを可能にするための、会場における体制、運営スタッフへの教育、訓練が必要。
- そこで、当WGには、2つのテーマについて総括的に議論、意見交換するという役割に加え、運営計画に基づいた確実にスムーズな大会開催を実現するため、今後のステージ（特に大会開催時）における個別具体的、実地的な課題について、より実践的なサポートを提供するという役割、機能が求められる。
- ➡ 当WGの枠組みの下に、タスクフォースを設置し、実地的な対応策について検討し、具体的提言等を得る。その成果はWGに報告する。

「会場における人権の観点からの対応マニュアル（仮称）」タスクフォース

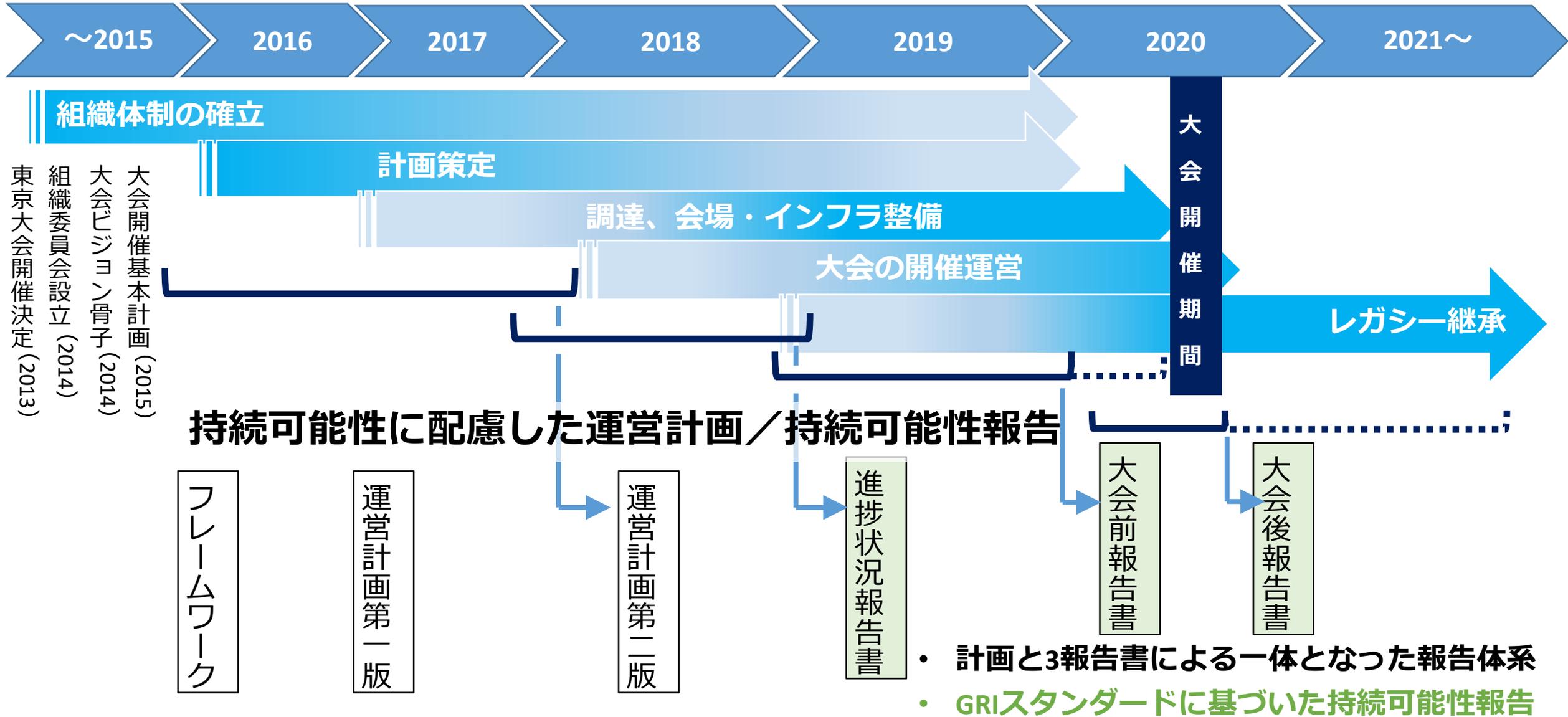
- 東京2020大会を「誰もが主役の開かれた大会 Inspiring Inclusive Games for Everyone」として実現させる。
- 東京2020大会の会場運営に実際に携わる人たち向けに、会場で起こりうる人権問題事例※を想定しながら、現場対応として、どのような行動が期待されるのかという観点からの対応マニュアル（現場対応の原則的な考え方をシェアするガイド）を作成する。

※ 会場での突発的な人権侵害行為（例：差別的プラカードの掲出など）
スタッフの会場での対応の人権侵害性の指摘（例 公平性を欠く取扱い、行き過ぎた警備など）

- 事務局： 持続可能性部、人事部（D&I担当）
メンバー： 人権侵害救済の実際に詳しい専門家及び会場運営に関係する大会運営関係者
 - マニュアル作成の活動期間： 2019年1月～3月
タスクフォースの検討の結果を2019年4月以降にWGに報告
- ➡ 作成後は会場運営関係者への教育、訓練等に活用予定

持続可能性 進捗状況報告書（案）の概要 （人権労働等、参加協働・情報発信 分野）

東京2020大会のフェーズの進行と持続可能性報告の体系



持続可能性進捗状況報告書 目次

- 1.1 }
1.2 } 組織委員会トップ等によるメッセージ
1.3 }

1.4 持続可能性な大会に向けての基本理念

1.5 組織委員会及び大会関係者

東京2020組織委員会、東京都、日本国政府
東京2020組織委員会について

1.6 本報告書について

報告の計画（スケジュール）
報告の枠組み
報告の対象範囲
報告の対象期間
関連する報告、情報公開
マテリアリティ
ガバナンス
報告のテーマと構造

2. 東京2020大会 持続可能性の主要テーマ

気候変動、資源管理、大気・水・緑・生物多様性等、
人権・労働、公正な事業慣行等への配慮、
参加・協働、情報発信（エンゲージメント）、
横断的マネジメントテーマ
～調達・サプライチェーン管理

3.1 組織委員会：組織体制の変化

大会開催を支える組織体制
事務局体制の改編
会場を軸とした体制への移行
（ベニユアイゼーション）

3.2 持続可能性マネジメントシステム

概要、進捗早見表
ISO20121導入の意義
ガバナンス体制
多様な方々との意見交換

4.1 気候変動

概要、進捗早見表、進捗の要旨
カーボンフットプリント
輸送（燃料電池自動車）
再生可能エネルギー（再エネ）
カーボンオフセット
東京2020大会における市民による
CO2削減・吸収活動
その他

4.2 資源管理

概要、進捗早見表、進捗の要旨
食品ロス削減
容器包装等削減
調達物品の再使用(レンタル・リースの活用、
使用後の再使用)・再生利用
運営時廃棄物の再使用・再生利用に向けた取り組み
ペットボトル to ペットボトル
建設廃棄物等の再使用・再生利用に向けた取り組み
その他の取り組みの進捗

4.3 大気・水・緑・生物多様性

概要、進捗早見表、進捗の要旨
暑さ対策
都市における水循環機能の向上
緑化、生物多様性
大会における生物多様性等に配慮した
資源の消費

4.4 人権・労働、公正な事業慣行等への配慮

概要、進捗早見表、進捗の要旨

人権リスクへの内部統制

ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）

アクセシビリティの確保（指針の策定及び実施）

報道、表現・集会の自由の尊重

多様な人材の確保

労働への適切な配慮の実践

公正な事業慣行等の配慮方策の実践

「持続可能性に配慮した調達コード」の策定及び運用の適切な実施

人権相談窓口

4.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

概要、進捗早見表、進捗の要旨

様々な主体との連携・協働による大会準備・運営の推進

人材育成を通じた幅広い参加の創出

国民参加型プロジェクト等の実施を通じた幅広い参加の創出

持続可能性配慮に対する理解と行動促進に向けた情報発信の推進

5. 持続可能性に配慮した調達

概要、進捗早見表、進捗の要旨
調達コードの実施状況
木材の調達基準の改定
東京都や政府機関等への働きかけ
調達コードと連動した動き
その他

6. 会場整備

概要、会場整備の対象となる競技会場、
整備分担及び進捗早見表、進捗の要旨
恒久会場（JSC、東京都）
仮設会場等・オーバーレイ
選手村
アクセシビリティの確保の取り組み

7. 大会開催運営の準備

交通対策、輸送サービス
テストイベント
ボランティア募集
ユニフォーム
チケット販売に向けた取組
聖火リレー
開会式・閉会式
飲食
ルック・オブ・ザ・ゲーム（大会外観）

8. レガシー継承

Appendices

4.4 人権・労働、公正な事業慣行等への配慮

概要

東京2020大会は、人権尊重を根本として、お互いの多様性を認め合う、誰もが主役の開かれた大会とする。「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って、大会に関わる全ての人々の人権・労働等を尊重した準備・運営を進める。

具体的施策

- ・人権リスクへの内部統制

- 人権尊重の責任を果たすという明確な方針

「持続可能性に配慮した運営計画」（第二版）において明らかにした。

- 人権デューデリジェンスの実施

直接的・間接的に労働者を含むステークホルダーに対して及ぼす負のインパクトを評価して、活動を通じて人権リスクが生じる可能性がある3つの重要な場面（日常業務／職場、大会開催時／競技会場等、調達／サプライチェーン）を考え、それぞれに応じた対処の仕組みの運用又は導入に向けた検討を行っている。

重要な場面	対象となる人の主な属性
日常業務／職場	職員、大会関係者、それらと交流を持つ方
大会開催時／競技会場等	大会開催時に大会にかかわるすべての方。特に、競技会場において。
調達／サプライチェーン	サプライチェーン関係者、調達に関係して影響を受ける方

- 救済へのアクセス

被害者が効果的な救済にアクセスすることができる権利を尊重し、3つの場面ごとに通報受付窓口や相談窓口の運用又は導入に向けた検討を行っている。

いずれの窓口に寄せられた案件であっても、情報を共有し適切な対処を図る。

具体的施策

- ・ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

- ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) 意識の浸透、研修機会の提供

- ▶ 職員向け 「D&I戦略」を策定。「D&Iハンドブック」「D&I宣言」

- 必修研修： 新規着任者研修・管理職研修

- 体験型・参加型研修： 当事者である職員が講師を務める接遇・サポート研修（視覚・聴覚、車いす）、異なる言語を持つ人とのコミュニケーションを推進する語学研修（日・英）、LGBT当事者との交流会（WORLD CAFE/HUMAN LIBRARY）

[主な実績データ（2017～2018年度）] 研修ごとの回数、参加人数、参加率

- ▶ 大会ボランティア向け

応募者向けオリエンテーション（2019年2月～）や、集合研修/eラーニング（2019年10月～）において、D&I意識の浸透を図る。大会ボランティア向けのD&I研修は組織委員会職員・スタッフ向けの研修と共通の内容とし、大会運営に関わる全ての人におけるD&I意識の共有と大会運営での実践を推進する。

- 大会への反映

あらゆる差別・ハラスメントがない、D&Iの視点を反映した大会運営・サービス提供につながるよう、各FAで大会運営計画の策定を行っている。

[計画の例示] 選手村における宗教的に配慮した料理、礼拝スペース、オリンピック聖火リレーのランナー、大会スタッフのユニフォームデザイン、多目的トイレ・補助犬トイレ



具体的施策

・アクセシビリティの確保（指針の策定及び実施）

- 移動におけるアクセシビリティの確保

観客や選手、大会関係者が競技会場の自席・目的地までスムーズに到着できるよう、空港や各会場の観客利用想定駅からの一貫したアクセシビリティを確保するため、国や東京都、関係自治体、公共交通機関等と連携し、取り組みを進めている。

▶ 観客の移動支援： アクセシブルルート策定。現地視察・意見交換会の実施
バリアフリー化が進展。さらに整備働きかけ

▶ 選手や大会関係者の移動支援： アクセシブルな車両（バス・乗用車）の調達を計画

[事例] 空港における配慮（羽田、成田、新千歳、仙台）、鉄道駅における配慮

- 情報保障

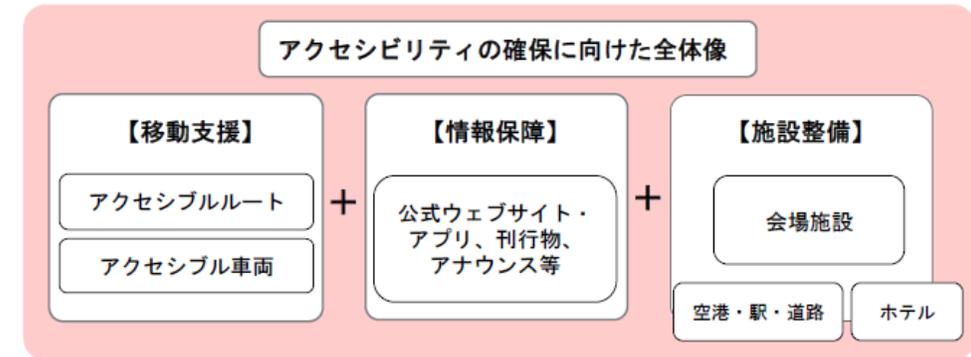
▶ 東京2020大会公式ウェブサイト・アプリ、観客ガイドにおける配慮： 視覚・聴覚障がい者、6か国語

▶ 大会会場等における情報表示やアナウンス： 多言語表記、ピクトグラム、点字サイン・触知地図、音声表示技術

[事例] チケット作成、販売における配慮

- 会場施設整備

→ 詳細は第6章（会場整備）



具体的施策

・報道、表現・集会の自由の尊重

メガスポートイベントの準備、運営、開催に際して、報道、表現・集会の自由の尊重の重要性を認識。

東京2020大会に関しては、好意的な報道だけでなく、懸念や批判的な報道もある。組織委員会に対しても、様々な対話の機会を通じて、貴重なご意見をいただいている。組織委員会では、これらご意見に真摯に耳を傾けながら、大会ビジョンと持続可能な大会の実現に向け取り組んでいる。

大会開催時において、表現・集会の自由の尊重と大会の安全で円滑な運営との両立を図るための検討を進めている。

・多様な人材の確保

- 組織委員会職員： 契約職員の公募

- 大会ボランティア： 年齢、性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず様々な人が応募できるよう、様々な機会です計100回以上、応募促進活動を実施。

当初の応募フォームにおいて、視覚に制約のある人へのアクセシビリティ対応が不十分であったため、2018年10月30日から応募フォームへの入力サポート対応を実施。

[応募状況実績データ] 応募者数、男女比、日本／海外比

・労働への適切な配慮の実践

- 差別・ハラスメントを排除し、多様な人材が活躍できる職場づくり

- 柔軟かつ多様な働き方の実践・確保 [各種制度の取得実績データ] 育児休業、子の看護休暇、育児短時間勤務

- 職場環境の適切な整備 [事例] セクシュアル・マイノリティ

- 研修の適切な実施

具体的施策

- ・公正な事業慣行等の配慮方策の実践
コンプライアンス研修、調達コードを通じたサプライチェーンへの働きかけ
- ・「持続可能性に配慮した調達コード」の策定及び運用の適切な実施
サプライチェーンにおける人権尊重の推進は極めて重要。持続可能性に配慮した調達コード」に基づき、人権尊重を含む持続可能性に配慮した調達に取り組んでいる。効果的な救済を行うために、通報受付窓口を運用。
→ 詳細は第5章（持続可能性に配慮した調達）
- ・人権相談窓口
 - 日常業務において生じる人権・労働等の相談を受け付ける相談窓口を設置し、運用。職員への周知。

相談内容	相談窓口	
	組織委員会内	外部
職場での日ごろ気になること・困りごと等	○	○
人間関係・ハラスメント等	○	○
メンタルヘルス相談		○
法令違反・不正行為等	○	○

- 新規着任研修での案内
- 一人一人へのリーフレットとカードの配布

- ・会場における人権・労働等の問題を適宜把握する体制について、現在検討を行っている。
問題が発生した際に会場内において対処、解決していくための体制整備やガイドラインに類するものの作成等を行う。
組織委員会が直接の管理権限を有しない場合（東京2020大会に参画する他の組織等における場合）も、他の組織と連携できる体制の整備を図っていく。

4.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

概要

持続可能性に配慮した大会の実現には、社会の様々な方々の参加や協力が必要となる。また、持続可能性に関する取り組みを積極的に発信することで、人々の理解を高め、自発的な行動を促すことができる。そのため、誰もが主役の開かれた大会を作り上げ、その取り組みを広く社会に共有する取り組みを進めている。

具体的施策

- ・ 様々な主体との連携・協働による大会準備・運営の推進
 - 「スポンサー持続可能性ネットワーク」
スポンサーとの持続可能性に関する連携・協働の場である「スポンサー持続可能性ネットワーク」を通じて、各スポンサーと大会の持続可能性に関する具体的な取り組みを検討
 - ILOとの連携
2018年4月に締結したディーセントワーク推進のための覚書に基づき、サステナビリティ・フォーラムの開催などの具体的な協力活動を実施
 - 国連との連携
2018年7月に「国連グローバル・コンパクト」（UNGC）に参加。
同11月には国連と東京2020大会を通じたSDGsの推進協力に関する基本合意書に署名し、今後具体的な協力活動を実施



覚書締結に関するILOとの合意
(2017年5月)



国連との基本合意書に署名
(2018年11月)

具体的施策

- ・人材育成を通じた幅広い参加の創出
 - 職員及びボランティアへの持続可能性に関する研修
職員に対して、座学やe-ラーニングを通じて大会の持続可能性の重要性についての教育を実施。2019年以降に実施
予定の大会ボランティア共通研修においても、持続可能性への理解促進につながる内容を検討
 - 持続可能性に関するセミナー等における普及啓発
持続可能性に関する国内外のセミナーやシンポジウム等に参加し、持続可能性に配慮した行動や参加・協働を促進
 - ▶ メガスポーツイベントにおける責任ある調達（バンコク）
 - ▶ Social Forum 2018（国連人権理事会、ジュネーブ） など
 - 東京都教育委員会による「オリンピック・パラリンピック教育」
都内の公立学校において、「スクールアクション『もったいない』大作戦」や障がい者理解の拡充に向けた取り組みなどを推進

具体的施策

- 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」
2019年春の回収終了に向け、引き続き関係者の協力の下、プロジェクトを推進

全国参加自治体による回収(2017年4月～2018年8月) (携帯電話を含む小型家電回収)	約38,579トン
NTTドコモによる回収(2017年4月～2018年8月) (携帯電話を回収)	約459万台

回収ボックス設置数 (2018年9月時点)	11,000箇所以上
参加自治体数 (2018年9月時点)	1,520自治体

- 東京2020参画プログラム
持続可能性を含む8つのテーマのもと、8万件以上の多様なアクションを認証。持続可能性については、メダルプロジェクトをはじめ、雨水を利用した打ち水の普及啓発、食品ロス削減や森林の大切さを学ぶイベント、女性のエンパワーメントの推進など、様々な分野の活動を認証
- 東京2020教育プログラム
東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証や、全国の小学生による東京2020マスコット選定、オリンピック・パラリンピック教育の推進のための教材や授業プランの作成・配布等を実施
- 大学連携
大学・学生への大会に関する情報発信や広報活動をはじめ、連携大学で行われる講義や講座に講師を派遣する
「出張講座プログラム」や機運醸成イベント等を実施



大学連携イベントの様子



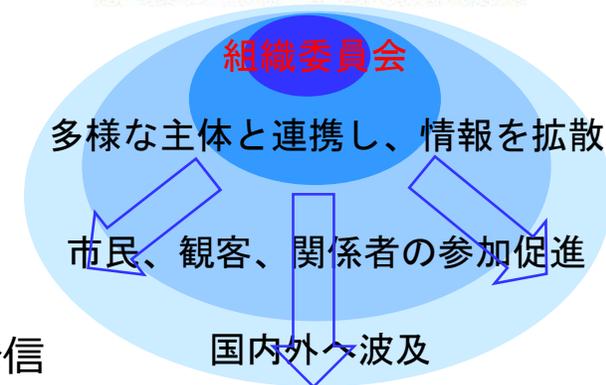
東京2020マスコット投票
(候補案発表の様子)

具体的施策

- ・ 持続可能性配慮に対する理解と行動促進に向けた情報発信の推進
 - 持続可能性に関する情報発信の基本的な考え方
持続可能性を身近な問題として実感できるよう、明確なメッセージや、大会の具体的な取り組みを通じて分かりやすく伝えていくことが課題。持続可能な社会の構築に向けた自発的な行動がレガシーとして根付くよう、コミュニケーションを実施
 - 大会の持続可能性コンセプトの普及
大会の持続可能性コンセプトを発表し、イラスト等を用いて効果的に発信
 - 様々な団体との連携や、各種チャネルを通じた情報発信
 - ▶ 2018年7月における大会のカーボンオフセットの取組等、各主体と連携した情報発信を実施
 - ▶ 様々な団体との連携の下、アスリートの協力を得ながら情報発信を実施
 - ▶ ビジネスや環境のイベント等を通じて、大会における持続可能性に関する取り組みを継続的に発信
 - ▶ 東京2020参画プログラムの集大成として実施する「東京2020 NIPPONフェスティバル」においても、「共生社会の実現」をテーマとした文化プログラムの開催を計画

東京 2020 大会の持続可能性コンセプト Be better, together

より良い未来へ、ともに進もう。



持続可能な社会の構築に向けた自発的な行動がレガシーとして根付く



東京2020
NIPPON
フェスティバル



TOKYO 2020
NIPPON
FESTIVAL

主な取り組みの進捗状況 (人権労働等、参加協働・情報発信 分野)

1 国連人権理事会 Social Forumへの参加

- UNHRC（国連人権理事会）Social Forumは、UNHRC関係機関のほか市民社会や草の根活動団体を含む多様な関係者間の相互対話により人権の尊重を促進するための年次公式会議（2018年は世界人権宣言70周年）
- 2018年は、「スポーツとオリンピックの理想をすべての人の人権促進と人権の普遍的尊重の強化に活用する可能性」をテーマとして、10月1日から3日まで国連ジュネーブ事務局で開催
- 組織委員会はパネリストとして参加を招聘され、「持続可能性に配慮した運営計画」に基づく人権、D&Iの取り組みを紹介し、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく大会の準備運営、「持続可能性に配慮した調達コード」の策定、グリーバンスメカニズムの運用開始等を説明
- プレゼンテーションや参加者等との意見交換、ネットワーキングを通じ、国際的な動向を理解するとともに、東京2020大会の取り組みを発信し、国連や各国関係者、NGOなどの多様なステークホルダーからの支援や連携の強化を図った。特に、グリーバンスメカニズムの国際的周知及び活用促進への協力を要請
- 東京2020大会の取り組みが評価されるとともに期待は大きく、今後もコミュニケーション、連携を一層推進していく。

2 PRIDE指標の受賞

- 東京2020組織委員会は、職場におけるLGBTなどのセクシュアル・マイノリティへの取り組みを評価する「PRIDE指標」に応募し、「シルバー」※を受賞（※ 5項目のうち、1.3.4.5.に該当）

「PRIDE指標」は、以下の項目で構成され、評価される。

1. Policy: 行動宣言
2. Representation: 当事者コミュニティ
3. Inspiration: 啓発活動
4. Development: 人事制度、プログラム
5. Engagement/Empowerment: 社会貢献・渉外活動

- 特に、「Policy: 行動宣言」の項目において「調達コード」が高く評価され、ベストプラクティス賞を受賞

セクシュアル・マイノリティの人権について、

- ・「持続可能性に配慮した運営計画第二版」
2.4「人権・労働、公正な事業慣行等への配慮」の中での言及
- ・「持続可能性に配慮した調達コード」4（3）「人権」にて明文化、サプライチェーンへの影響

- ➡ 組織委員会は、さらに「ゴールド」（全項目に該当）を目指す。
また、各団体と連携を図りながら、D&Iを一層、推進していく。



3 D&I宣言

- 目的 ①人権・D&I推進の意識向上
②D&Iにおけるリーダーシップの重要性の再認識



3 D&I宣言

《D&I宣言イベント》

実施日：12月6日

対象：局長以上、PEM/Spirit担当者

内容：①講演：村松邦子氏
「共創時代のスポーツと
ダイバーシティ」

②D&I宣言

- 各職場への展開
局又は部単位でポスター寄書き風に署名
署名した職員にはステッカーを配布



4 国連とのSDGsの推進協力に関する基本合意書への署名

- 本年11月14日、歴代のオリンピック・パラリンピック組織委員会として初めて、**国連と東京2020大会を通じたSDGsの推進協力に関する基本合意書に署名**
- 両者がそれぞれの資源を活用し、**東京2020大会を通して、オリンピック・パラリンピックの精神と高い親和性を持つSDGsの実現に貢献**
- 基本合意書の主な内容
 - ・両者は、大会の機運醸成、SDGsの達成におけるスポーツの役割に対する関心の向上、SDGsに貢献するスポーツ活動の促進、SDGsやスポーツとの関連性に対する理解促進のために連携する。
 - ・国連は、SDGsに関連する活動を実施し、これらの目標に対する意識を高めるために、組織委員会の取り組みを支援する知識、情報、資材を提供する。
 - ・組織委員会の支援を受けて、国連は、大会終了まで組織委員会、スポーツ、SDGsの繋がりを知らせる機会を創出する。
 - ・組織委員会は、大会期間中に国連が組織委員会のSDGsへの貢献や、オリンピックムーブメントについて配信するSDGメディア・ゾーンの創設に協力する。



5 スポーツ庁・ビル&メリンダゲイツ財団「Our Global Goals」への協力

本年11月9日、スポーツ庁とビル&メリンダゲイツ財団は、スポーツの力を活用したSDGs達成への貢献を目指す取り組み「スポーツSDGs」の一環として、**アスリートとNGOの協力により、SDGsの達成と東京2020大会のレガシー創出を目指す「Our Global Goals」**におけるパートナーシップを発表

→ 組織委員会は、上記の取り組みを
「東京2020公認プログラム」として認証

